

更地（地目：宅地以外）に既存集落の基準で住宅を新築する場合。

# 記入例

別記様式第2（第16条関係）

## 開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します		※手数料欄
令和 ○年 ○月 ○日		茨城県内の場合、「茨城県」は省略する。 県外の場合は都道府県名を記載する。 住民票の住所を省略せず転記する。
古河市長 あて		
許可申請者 住所 古河市仁連2065番地		
氏名 古河 太郎		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	古河市仁連○○番地
	2 開発区域の面積	499.98 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	自己用住宅
	4 工事施行者住所氏名	古河市仁連○○番地○ 株式会社○○工務店 代表取締役 ○○ ○○
	5 工事着手予定年月日	令和 ○年 ○月 ○日
	6 工事完了予定年月日	令和 ○年 ○月 ○日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己の居住の用に供するもの
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法第34条第12号 市条例第3条第1号（既存集落）
	9 その他必要な事項	農地法第5条許可、盛土規制法第15条第2項みなし許可
※受付番号	号	
※許可に付した	号	
※許可番号	号	
備考	<ol style="list-style-type: none"> <li>「茨城県」は省略する。 土地謄本の所在部を省略せず転記する。</li> <li>確定測量図の面積を記載する。 (小数点第三位切り捨て) ※セットバックある場合はセットバック部を含む面積</li> <li>属人性ある場合、「自己用住宅」 属人性ない場合、「専用住宅」 法第34条第1号であれば「店舗（美容業）」など</li> <li>茨城県内の場合、茨城県は省略する。 県外の場合は都道府県名を記載する。 1. 同様に省略せず記載する。</li> <li>許可日より後の日付を記載する。 (許可日より余裕を持った日付を推奨。)</li> <li>完了予定日を記載する。</li> <li>住宅は「自己の居住の用に供するもの」 店舗等は「自己の業務の用に供するもの」</li> <li>「法」以降は省略せず記載する。</li> <li>農地転用や盛土規制法が該当する場合に記載する。</li> </ol>	
	※副本も同様に記載する。	
	<p>1 宅地造成及 工事規制区域 ることにより</p> <p>2 宅地造成及 る特定盛土等 受けたものと</p> <p>3 津波防災地 行為は、本許</p> <p>4 許可申請者 代表者の氏名</p> <p>5 ※印のある</p> <p>6 「法第34 域内において行 られる場合に記 載すること。</p> <p>7 「その他必要 な事項」の欄に は、開発行為を 行うことについて 、農地法その他の 法令による許可 、認可等を要す る場合には、そ の手続の状況を 記載すること。</p>	